

カーボンニュートラルについて相談したいと思ったら…

👉 **ワンストップ相談窓口を御活用ください！**

愛知県では、脱炭素経営に関する支援メニューや支援機関の紹介、温室効果ガス排出量の算定方法など、様々な相談に対応する**ワンストップ相談窓口（無料）**を設置しています。

- 対象者：県内に事業所を有する中小企業等
- 費用：無料

詳細については、以下の「**あいち脱炭素経営支援プラットフォーム***」のWebページでご確認ください。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/chiikigurumi-decarbonization.html>

※ あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

行政機関、経済団体、金融機関等が一体となり、中小企業等の脱炭素経営を支援していくことを目的として、2023年11月に設立。令和8年2月現在、62機関で構成。



省エネの取組について、専門家に相談したいと思ったら…

👉 **「伴走型省エネ診断」を御活用ください！**

エネルギーの専門家が診断することにより、運用改善から設備投資まで省エネに関する様々な提案を受けることができる**「伴走型省エネ診断」**を無料で実施しています。

伴走型省エネ診断では、中小企業等が金融機関等と共同で申請を行うことで、省エネ診断の結果を実際の取組につなげられるように、金融機関等による情報提供や支援等のフォローアップを行います。



<https://www.pref.aichi.jp/press-release/chiikigurumi-decarbonization.html>

カーボンニュートラルの取組をPRしたいと思ったら…

👉 **「あいちカーボンニュートラルチャレンジ」に御参加ください！**

愛知県では、事業者自らが自主性や創意工夫を活かしたCO₂削減の取組内容等を宣言し、県が認定・PRを行う**「あいちカーボンニュートラルチャレンジ」**制度を実施しています。

宣言時にCO₂削減目標を設定し、毎年のCO₂削減率に応じてランクアップする仕組みです。県のWebページ等で削減目標や取組内容のPRを行う、専用ロゴマークを使用可能等のメリットがあります。

ぜひ御参加ください。

募集期間：毎年度4月から9月末まで

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/aichi-carbon-neutral-challenge.html>



愛知県環境局地球温暖化対策課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話 052-954-6242 (ダイヤルイン)
メール ondanka@pref.aichi.lg.jp

いまや企業活動において**「脱炭素経営」**は**「顧客要望」**でもあります。

カーボンニュートラルに向けた社会の変化に伴い、脱炭素経営に取り組んだ企業は社会的な評価や競争力を高め、成長の機会を捉えることができる一方で、対応が遅れた企業は社会的な評価や競争力を失うリスクもあります。

また、企業活動では、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの取組が進められており、関連する多くの中小企業についても脱炭素経営への要求が高まっています。

このハンドブック（概要版）では、中小企業向けに、脱炭素経営を進めるための3つのステップである「知る」、「測る」、「減らす」ごとに、取組のポイントを紹介します。

御社はどちらを選択する…？

脱炭素経営に

取り組むメリット

取り組まないリスク

- 【メリット1】**取り組んでいない競合他社に比べ優位に**
- 【メリット2】**エネルギーコストの削減＝利益の確保**
- 【メリット3】**企業イメージの向上**
- 【メリット4】**資金調達環境の向上による経営安定化**
- 【メリット5】**脱炭素型事業による新たな市場の開拓**

- 【リスク1】**取引先から外され市場・顧客を失う**
- 【リスク2】**エネルギー関連経費が経営を圧迫**
- 【リスク3】**優秀な従業員を確保できない**
- 【リスク4】**金融機関等からの評価の低下**
- 【リスク5】**脱炭素型市場の開拓の機会を失う**

脱炭素経営に取り組むことで、エネルギーコストの削減や企業イメージの向上等様々なメリットがある一方で、対応の遅れが取引先からの評価の低下や、従業員を確保できない等のリスクになります。次ページからのステップをもとに脱炭素経営を進めていきましょう！

ステップ1（知る）～情報収集、方針・体制の検討～

カーボンニュートラルの実現に向けた社会の変化をチャンスととらえ、情報収集と共に自社の脱炭素経営の方針を定め、脱炭素経営を進めるための社内体制を構築しましょう。

①情報収集

👉 取引先や業界全体のCNに関する動きを注視し、情報収集に努めましょう

②方針検討

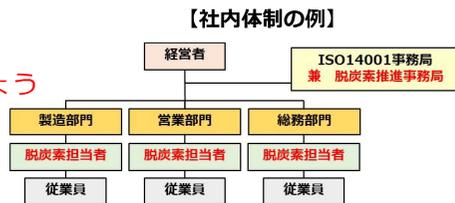
👉 経営層、各部門の責任者で脱炭素経営の方針を議論しましょう

【視点(例)】会社の目指す姿は？ 自社ができることは？ 各部門でできることは？

③社内体制の構築

👉 脱炭素経営の社内体制を構築しましょう

各事業部門に脱炭素担当責任者を配置するなど、役割、業務分担を明確化し、社内の推進体制を構築します。



ステップ2（測る）～CO2排出量の算定～

CO₂排出量を算定し、その特徴を把握することで、その後の削減ターゲットの特定や排出削減目標の設定につなげていくことができます。実際に算定してみましょう。

①CO₂排出量の算定

👉 活動量（エネルギー使用量等）に排出係数をかけ算し、CO₂排出量を算定

電気、ガス等、毎月のエネルギーの使用量等を把握し、CO₂排出量を算定しましょう。

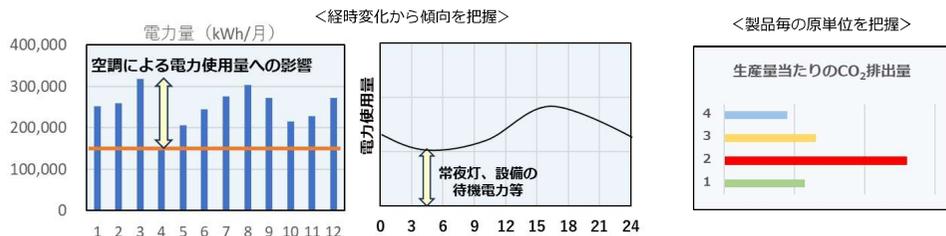
（例）電気（中部電力（2024年度））の場合

年間使用量	排出係数	CO ₂ 排出量
8,000,000kWh	× 0.411 kg-CO ₂ /kWh	= 3,288,000 kg-CO ₂

※電気やガスのCO₂排出係数は毎年変わりますので、契約している電力会社、ガス会社等のホームページ等で確認してください

②エネルギー使用量の「見える化」

毎月、毎時間ごとのエネルギー使用量をグラフ化したり、CO₂排出量を製品生産数や売上等で割った「排出原単位」を把握することで、自社の排出の特徴を把握しましょう。

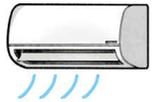


③削減ターゲットの特定

👉 CO₂排出削減には、省エネ対策の徹底とともに、再エネの導入拡大等が重要です。省エネ診断等により、削減ターゲットを抽出、特定しましょう。

①基本的な運用改善

- ✓ 休憩中や休日、長期休暇中の待機電力確認や設備の電源停止
- ✓ 照明の消灯、必要照度の確認・間引き
- ✓ 空調機の設定温度の緩和、フィルタの清掃、室外機の遮熱 など



②比較的投资金額の小さい設備投資、技術検討が必要な運用改善

- ✓ 照明のLED化
- ✓ コンプレッサの吐出圧力低減、エア漏れの計測・削減、台数制御 など
- ✓ 省エネ型エアガンの採用、電動化の検討 など

③投資金額が大きい設備投資

- ✓ 空調機の更新、建屋断熱
- ✓ 高効率変圧器、高効率モータ、など



④その他

- ✓ 再エネ設備（太陽光発電設備）の導入、燃料転換、生産工程の合理化 など

ステップ3（減らす）～削減計画の策定～

整理した削減ターゲットを踏まえて、CO₂排出量削減目標や削減計画を検討しましょう。

①削減目標の設定

👉 排出量削減目標を設定し、社内に周知しましょう

（例）2013年度を基準年として、全社で2030年度に基準年比▲46%の削減を目指す

- 取引先の排出量削減目標
- 業界団体が設定する目標
- 中小企業向けSBT認定*の目標

等を参考に設定しましょう。

大企業を中心に、サプライチェーン全体のCO₂排出量の削減を目標に掲げている企業もあり、仕入先の中小企業もCO₂排出量の削減目標の設定を求められることがあります。

②削減計画の策定

👉 各部門、事業所で削減計画を策定しましょう

- 削減ターゲットごとに中長期の実行計画を立てましょう。

排出削減方法	CO ₂ 削減率 [%]	費用 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]	削減率	計画工程/実績															
						2025年度			2026年度			2027年度			2028年度						
						1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
改善〇〇						(予定)				(実績)				(予定)				(実績)			
改善XX										(予定)				(実績)				(予定)			
改善△△														(予定)				(実績)			
改善□□																		(予定)			

③削減計画の実行・見直し

👉 削減計画と実績に基づき、進捗を管理しましょう

- 所掌部署や担当者を明確にし、確実な実行を図りましょう。
- 全社で取組や内容を共有し、全社活動として取組を進めましょう。
- 進捗状況に応じて、適宜、計画の見直しを行いましょう。

